

主な職員手当の状況

■扶養手当（7年度普通会計決算・月額）
①配偶者…3,000 円／②子…1 万 1,500 円＊満 16 ～ 22 歳までの子一人につき 5,000 円加算／③その他の扶養親族…6,500 円
◇支給総額…3,386 万 8 千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…24 万 9,029 円

■居住手当（7年度普通会計決算・月額）
①家賃 23,000 円以下…家賃額－ 12,000 円／②家賃 23,000 円超 55,000 円未満…（家賃額－ 23,000 円）× 1/2+11,000 円／③家賃 55,000 円以上…27,000 円（支給限度額）
◇支給総額…2,411 万 3 千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…29 万 7,691 円

■地域手当（7年度普通会計決算）
東京都特別区に在勤する職員に給料・扶養手当及び管理職手当の月額の合計額× 20/100 を超えない範囲で支給されます。
◇支給総額…実績なし
◇支給職員一人当たりの年間支給額…実績なし

■通勤手当（7年度普通会計決算）
交通機関又は自家用車等利用者に、運賃又は通勤距離に応じて支給されます。
◇支給総額…1,495 万 9 千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…5 万 7,535 円

■管理職手当（7年度普通会計決算・月額）
①部長（7 級）…52,800 円／②課長（6 級）…45,800 円／③幼稚園長等（5 級）…39,600 円
◇支給総額…1,732 万 1 千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…54 万 1,281 円

■期末・勤勉手当（7年度）
◇支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.250 か月分	1.050 か月分	2.300 か月分
12 月期	1.275 か月分	1.075 か月分	2.350 か月分

◇職制上の段階、職務の級等により加算措置…役職加算 10 ～ 15％
◇勤勉手当は、人事評価により支給割合が異なります。

■退職手当（7年度実績）
退職時の給料月額に下表の支給率を乗じた額を支給します。支給率は国と同じです。
◇支給割合

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続 20 年	19.6695 か月分	24.586875 か月分
勤続 25 年	28.0395 か月分	33.27075 か月分
勤続 35 年	39.7575 か月分	47.709 か月分
最高限度額	47.709 か月分	47.709 か月分
一人当たり平均支給額	240 万 4 千円	2,028 万 4 千円（定） なし（応）

＊定年前早期退職者特例措置（2 ～ 20％の割増加算）あり
＊一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

■特殊勤務手当（7年度普通会計決算）
著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に支給されます。
◇支給総額…555 万 8 千円
◇支給職員一人当たり平均支給年額…7 万 9,400 円
◇職員全体に占める手当支給職員の割合…21.1％

■時間外勤務手当（7年度普通会計決算）
所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。
◇支給総額…9,170 万 5 千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…30 万 7,735 円

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業を行っています。
▷全職員における年間公費負担額…289 万 9 千円

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、8 時 30 分から 17 時 15 分までの 1 日 7 時間 45 分（休憩時間を除く。）、1 週間で 38 時間 45 分です。交代勤務を要する職種は別に定めています。
◇年次有給休暇の平均取得状況…一人当たり 10.1 日
◇育児休業取得者…9 人（7 年度）

研修の実施状況

職員の勤務能率の発揮と増進を促し、市民サービス向上を図るため、職員研修を行いました。

区分	県研修所	全国市町村アカデミー 国際文化研修所	その他
受講人数 （7 年度）	36 人	4 人	167 人

職員採用試験の状況

区分	6 年度実施分		7 年度実施分	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
上級行政職	89	15	94	4
初級行政職	22	0	—	—
上級土木職	6	1	3	2
初級土木職	3	1	3	1
保健師	12	2	—	—
管理栄養士	7	1	—	—
保育士・幼稚園教諭／中級	18	8	11	5
初級消防職	10	1	—	—
計	167	29	111	12

単位：人

職員給与などの状況

住民基本台帳人口 （8 年 3 月 31 日現在）	3 万 2,493 人
歳出額（A）	203 億 8,033 万 9 千円
実質収支	9 億 1,164 万 8 千円
人件費（B）	38 億 6,527 万 7 千円
人件費率（B/A）	18.9％

職員給与費（7 年度普通会計決算）	
職員数（A）	331 人
給料	11 億 8,069 万 2 千円
職員手当	7 億 193 万 9 千円
計（B）	18 億 8,263 万 1 千円
1 人当たりの給与費 （B/A）	568 万 8 千円

区分	平均給料月額／平均年齢
一般行政職	32 万 7,900 円／42.2 歳
技能労務職	27 万 8,000 円／ 50 歳

■特別職の報酬など（8 年 4 月 1 日現在）
市長や副市長、教育長の給料と市議会議員の議員報酬は、市民の方等で構成する東温市特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決定されています。

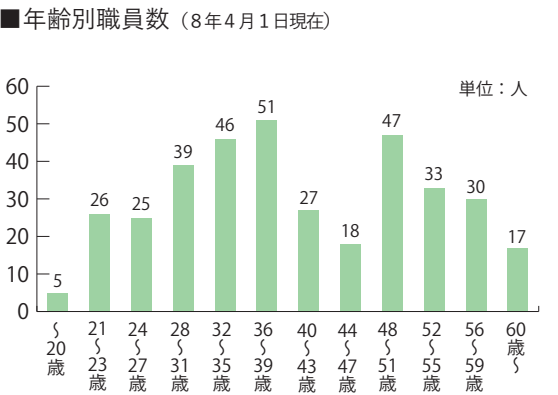
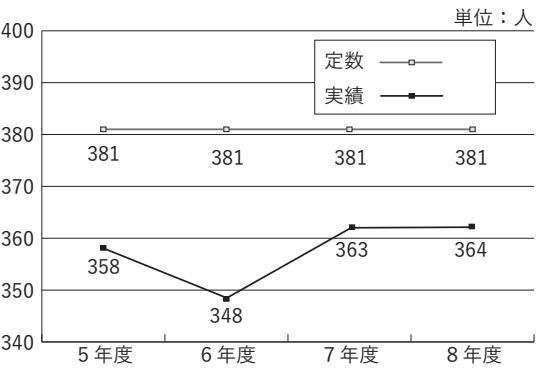
区分	月額	期末手当 （7 年度の支給割合）
給料	市長 87 万 5 千円 副市長 68 万 4 千円 教育長 57 万 9 千円	計 3.50 か月分 ＊加算率 15％
報酬	議長 42 万円 副議長 34 万 3 千円 議員 31 万 5 千円	

退職手当
【市長】給料月額× 0.46 ×在職月数
【副市長】給料月額× 0.27 ×在職月数
【教育長】給料月額× 0.20 ×在職月数
＊市議会議員は支給なし

区分		初任給	経験年数 10 ～ 14 年	経験年数 15 ～ 19 年	経験年数 20 ～ 24 年
一般行政職	大卒	23 万 9,073 円	29 万 9,800 円	33 万 3,300 円	37 万 500 円
	高卒	20 万 7,981 円	25 万 9,400 円	—	—
技能労務職	高卒	19 万 9,428 円	25 万 600 円	—	29 万 5,000 円

職員数など

■職員数（8 年 4 月 1 日現在）
一般行政、教育、消防、公営企業等会計部門の合計人数です。業務の集約や組織機構の見直しを進め、適正な人員配置に努めます。



行政職の級別職員数（8 年 4 月 1 日現在）			
区分	職名	職員数	構成比
1 級	主事	96 人	27.8％
2 級	主任主事	33 人	9.5％
3 級	主査	90 人	26.0％
4 級	係長	36 人	10.4％
5 級	課長補佐	63 人	18.2％
6 級	課長	26 人	7.5％
7 級	部長	2 人	0.6％
計		346 人	100％

■職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（8 年 4 月 1 日現在）

職員の給与などを公表します

市では「温か笑顔の東温市」の実現を目指して 3 6 4 人（令和 8 年 4 月現在）の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、市民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などを公表します。